

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【中間会計期間】 第104期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 北陸鉄道株式会社

【英訳名】 Hokuriku Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 敏彦

【本店の所在の場所】 石川県金沢市割出町556番地

【電話番号】 076-237-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部課長 定免修

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市割出町556番地

【電話番号】 076-237-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部課長 定免修

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	7,194,771	7,172,061	7,817,095	14,171,747	14,008,589
経常利益 (千円)	172,655	93,484	874,713	71,675	18,637
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	133,081	11,362	604,274	216,444	347,031
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	155,841	119,378	636,298	254,481	546,017
純資産額 (千円)	4,173,599	4,273,906	5,336,663	4,244,077	4,700,545
総資産額 (千円)	16,120,010	16,722,024	17,472,468	17,057,836	17,321,101
1株当たり純資産額 (円)	1,178.19	1,205.90	1,508.14	1,198.34	1,327.79
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	37.74	3.22	171.40	61.39	98.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.7	25.4	30.4	24.7	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,907	870,418	1,263,642	1,552,662	1,645,717
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,646	426,222	595,824	484,325	865,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	689,417	277,579	430,299	865,414	523,634
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,614,607	1,886,303	2,213,597	1,719,686	1,976,079
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	1,181 [496]	1,161 [485]	1,128 [497]	1,174 [486]	1,127 [480]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第104期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	2,673,899	2,654,553	2,944,509	5,260,769	5,262,799
経常利益 (千円)	225,146	234,594	445,654	404,228	206,735
中間(当期)純利益 (千円)	45,802	170,437	324,662	60,498	63,694
資本金 (千円)	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855
発行済株式総数 (千株)	3,629	3,629	3,629	3,629	3,629
純資産額 (千円)	2,849,364	3,065,817	3,436,348	2,880,408	3,085,609
総資産額 (千円)	10,082,765	10,742,038	10,963,671	10,747,769	11,123,737
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	28.5	31.3	26.8	27.7
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	324 [139]	328 [135]	327 [145]	318 [131]	324 [128]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	872 [214]
レジャー・サービス業	198 [278]
建設業	26 [4]
賃貸業	2 []
全社(共通)	30 [1]
合計	1,128 [497]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	327 [145]
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は総じて堅調でしたが、期間末には中国経済の減速感が生産・輸出に影響を落とし、春以降の賃上げも更なる個人消費には直結していないことから、景気の足踏み状態が長引くことを危惧されるままに推移しました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）では、3月の北陸新幹線金沢開業に伴う観光客増加と、適正な貸切バス運賃収受が浸透したことに加え、高騰が続いていた燃料価格が下落した影響もあり、主力事業である運輸業を中心に好調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間における営業収益は7,817,095千円で、前中間連結会計期間と比べ645,033千円増収（前年同期比9.0%増）となりました。営業費用では運輸業での燃料費下落による影響もあり6,933,895千円で、前中間連結会計期間と比べ137,284千円減少（前年同期比1.9%減）したため、営業利益は883,199千円で、前中間連結会計期間と比べ782,318千円（前年同期比775.5%増）となりました。これに営業外損益を加減した経常利益は前中間連結会計期間に比べ781,228千円増益（前年同期比835.7%増）の874,713千円となり、運行補助金等の特別損益を加減した税金等調整前中間純利益は788,545千円増益（前年同期比517.7%増）の940,865千円となりました。これに、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、非支配株主に帰属する中間純利益を加味した当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ592,912千円増益（前年同期比5,218.4%増）の604,274千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

乗合バス事業では、本年3月14日の北陸新幹線金沢開業により小松空港発着羽田便の航空機材が小型化され、利用者数が大幅に減少したことに伴い、金沢市内と小松空港を結ぶ特急小松空港線が前年同期より大幅減収となった一方で、北陸新幹線で来県された方の二次交通として『城下まち金沢周遊バス』や定期観光バス等の観光路線や、NHK連続ドラマ小説『まれ』放送により輪島方面への特急バスが順調に推移しました。

高速乗合バス事業では、観光路線として好調な高山線の増便を行い、国内観光客やインバウンド需要の取り込みを図りました。また、新幹線開業により競合在来線特急列車が廃止された新潟線、富山線や観光・ビジネス需要の高まりで名古屋線、大阪線が好調に推移しました。

貸切バス事業では、貸切バス安全性向上のために実施された貸切バス運賃適正化に対する理解が浸透したことに加え、全国植樹祭等のイベントやコンベンション等による入込団体の増加が顕著で、好調に推移しました。

鉄道事業では、前年度の消費税改定による反動減の影響も収まり、加えて北陸新幹線開業に伴う観光客増が見受けられたほか、自治体とタイアップした企画きっぷの販売強化や沿線の各種イベントに賛同することで鉄道線の魅力を発信しました。

これらの結果、連結ベースでの運輸業の営業収益は5,638,983千円（前年同期比11.4%増）となり、これに軽油単価の大幅下落による燃料費の減少効果が加わり、営業利益は689,717千円増益の819,351千円となりました。

レジャー・サービス業

当社のレジャー・サービス業では、北陸新幹線開業に伴う観光・ビジネス需要増加によってレンタカー事業が大幅に増収、高速道路レストラン事業でも連休やイベントに恵まれ増収となりました。

北陸商事(株)では、原油価格下落に伴う販売価格の下落で減収となりました。

(株)北鉄航空では、新幹線開業により小松空港発着の航空機が小型化されたことに伴い、空港業務の見直しと航空券販売の減少により減収となりました。

(株)ホクリクコムでは、期間中に大型ソフトウェア開発案件の完成がなく減収となりました。

北陸自動車興業(株)では、前年の消費税増税による影響も収まり、高校生・大学生に対する積極的な営業を展開した結果、増収となりました。

千里浜観光開発(株)では、新幹線開業後の団体客増加が見受けられましたが、前年度に実施した不採算店舗閉鎖に伴う減収をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、連結ベースのレジャー・サービス業の営業収益は2,242,637千円（前年同期比5.3%減）となりましたが、不採算店舗の閉鎖や業務見直しによる営業費用削減に努めた結果、営業利益は75,414千円（前年同期は8,282千円の営業損失）となりました。

建設業

建設業では、地元からの要請による北陸鉄道石川線陽羽里駅建設工事の完成により増収となりました。連結ベースでの営業収益は396,878千円（前年同期比25.4%増）となり、工事原価の削減に努め、営業損失は2,410千円好転の3,191千円となりました。

賃貸業

不動産賃貸業では、当社にて開発を進めておりました金沢駅西駐車場が完成し賃貸を開始したため増収となりました。連結ベースでの営業収益は114,279千円（前年同期比35.6%増）となり、営業利益は8,633千円増益の44,414千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、2,213,597千円と前中間連結会計期間末に比べ327,293千円増加(前年同期比17.4%増)しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前中間純利益が788,545千円増加しましたが、売上債権の増減額が346,743千円減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ393,224千円増加(前年同期比45.2%増)の1,263,642千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出増加により、前中間連結会計期間に比べ169,602千円支出増の 595,824千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたことにより、前中間連結会計期間と比べ152,720千円支出増の 430,299千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は運輸業、レジャー・サービス業を主体とし、建設業、賃貸業を営んでおり、業種・業態を考慮して生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は3,583,624千円となり、前連結会計年度末に比べ168,886千円増加しました。主な要因は、建設業において工事完成に伴い受取手形及び売掛金、仕掛品が減少したものの、現金及び預金が増加したことによります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は13,888,843千円となり、前連結会計年度末に比べ17,519千円減少しました。主な要因は、有形固定資産の減価償却が進んだことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は12,135,804千円となり、前連結会計年度末に比べ484,751千円減少しました。主な要因は、未払法人税等が増加したものの、有利子負債が減少したこと、大型設備投資関連の未払金が支払いにより減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は5,336,663千円となり、前連結会計年度末に比べ636,118千円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	備考
提出会社	金沢市	運輸業	バス車両3両	125,175	平成27年7月	
北鉄金沢バス(株)他	金沢市他	運輸業	バス車両8両	255,595	平成27年9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,629,711	3,629,711	非上場	単元株制度を採用して おりません。
計	3,629,711	3,629,711		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		3,629		1,814,855		32,032

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	492	13.57
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	120	3.30
北陸鉄道(株)	石川県金沢市割出町556番地	104	2.87
MKツアーランド(有)	石川県金沢市百坂町二23番地1	25	0.69
石川日野自動車(株)	石川県金沢市南森本町へ75番地1	25	0.68
京阪電気鉄道(株)	大阪府枚方市岡東町173番地1	23	0.63
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町15番地1号	23	0.63
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	19	0.54
富山地方鉄道(株)	富山県富山市桜町1丁目1番36号	19	0.52
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	18	0.51
計		871	24.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,360		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,525,351	3,525,351	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,629,711		
総株主の議決権		3,525,351	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北陸鉄道(株)	石川県金沢市割出町556番地	104,360		104,360	2.87
計		104,360		104,360	2.87

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
最低(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250

(注) 当社の株式は非上場につき、最高・最低株価は市内における証券会社の気配値(日刊新聞掲載)により記載しました。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,079	2,213,597
受取手形及び売掛金	997,224	965,073
商品及び製品	59,614	45,332
仕掛品	45,926	18,127
原材料及び貯蔵品	79,361	86,017
繰延税金資産	98,562	134,596
その他	161,563	124,297
貸倒引当金	3,592	3,416
流動資産合計	3,414,738	3,583,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 2,446,441	2, 3 2,399,282
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 1,394,452	2, 3 1,324,133
土地	3 5,700,361	3 5,700,361
リース資産（純額）	1,646,359	1,721,483
建設仮勘定	4,659	25,289
その他（純額）	172,976	168,127
有形固定資産合計	1 11,365,251	1 11,338,677
無形固定資産		
その他	2 89,455	2 80,691
無形固定資産合計	89,455	80,691
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,479,740	3 1,514,125
繰延税金資産	689,610	658,619
その他	315,104	321,428
貸倒引当金	32,800	24,700
投資その他の資産合計	2,451,655	2,469,474
固定資産合計	13,906,362	13,888,843
資産合計	17,321,101	17,472,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,131	158,900
短期借入金	3 517,000	3 629,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,280,392	3 1,212,663
リース債務	343,014	326,856
未払法人税等	121,818	368,818
未払金	1,032,743	500,852
賞与引当金	248,260	311,760
前受金	483,685	620,168
その他	816,802	777,720
流動負債合計	5,184,847	4,906,739
固定負債		
長期借入金	3 2,852,369	3 2,558,707
リース債務	1,424,565	1,529,227
繰延税金負債	181,691	176,182
役員退職慰労引当金	140,460	107,385
退職給付に係る負債	2,622,724	2,598,584
資産除去債務	40,845	40,887
負ののれん	44,952	43,002
その他	128,098	175,087
固定負債合計	7,435,708	7,229,065
負債合計	12,620,555	12,135,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金	32,032	32,032
利益剰余金	2,908,536	3,512,811
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	4,520,614	5,124,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,662	258,047
退職給付に係る調整累計額	69,337	66,189
その他の包括利益累計額合計	160,324	191,858
非支配株主持分	19,605	19,915
純資産合計	4,700,545	5,336,663
負債純資産合計	17,321,101	17,472,468

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	7,172,061	7,817,095
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	6,176,890	6,038,974
販売費及び一般管理費	1,894,289	1,894,921
営業費合計	7,071,180	6,933,895
営業利益	100,880	883,199
営業外収益		
受取利息	119	276
受取配当金	21,848	23,210
その他	33,589	20,132
営業外収益合計	55,557	43,618
営業外費用		
支払利息	59,435	47,442
その他	3,518	4,662
営業外費用合計	62,953	52,104
経常利益	93,484	874,713
特別利益		
固定資産売却益	2,8561	2,20,569
工事負担金等受入額	7,786	11,465
投資有価証券売却益	3,11,879	-
運行補助金	52,965	54,289
その他	12,119	425
特別利益合計	93,312	86,749
特別損失		
固定資産圧縮損	4,5,440	4,10,985
固定資産除却損	5,17,248	5,6,808
固定資産売却損	6,1,051	6,1,551
その他	10,737	1,252
特別損失合計	34,478	20,598
税金等調整前中間純利益	152,319	940,865
法人税、住民税及び事業税	177,346	360,893
法人税等調整額	39,525	24,768
法人税等合計	137,820	336,125
中間純利益	14,498	604,739
非支配株主に帰属する中間純利益	3,135	464
親会社株主に帰属する中間純利益	11,362	604,274

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	14,498	604,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,869	28,410
退職給付に係る調整額	2,010	3,148
その他の包括利益合計	104,880	31,558
中間包括利益	119,378	636,298
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	116,206	635,808
非支配株主に係る中間包括利益	3,172	489

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	32,032	2,651,054	234,810	4,263,133
会計方針の変更による累積的影響額			89,550		89,550
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,814,855	32,032	2,561,504	234,810	4,173,583
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			11,362		11,362
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			11,362		11,362
当中間期末残高	1,814,855	32,032	2,572,867	234,810	4,184,945

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,377	28,161	38,538	19,483	4,244,077
会計方針の変更による累積的影響額					89,550
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,377	28,161	38,538	19,483	4,154,527
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					11,362
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	102,833	2,010	104,843	3,172	108,016
当中間期変動額合計	102,833	2,010	104,843	3,172	119,378
当中間期末残高	92,455	26,151	66,304	22,656	4,273,906

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	32,032	2,908,536	234,810	4,520,614
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,814,855	32,032	2,908,536	234,810	4,520,614
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			604,274		604,274
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			604,274		604,274
当中間期末残高	1,814,855	32,032	3,512,811	234,810	5,124,889

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229,662	69,337	160,324	19,605	4,700,545
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,662	69,337	160,324	19,605	4,700,545
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					604,274
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	28,385	3,148	31,533	309	31,843
当中間期変動額合計	28,385	3,148	31,533	309	636,118
当中間期末残高	258,047	66,189	191,858	19,915	5,336,663

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	152,319	940,865
減価償却費	503,914	505,221
負ののれん償却額	1,950	1,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	178	8,275
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,706	19,776
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,475	33,075
賞与引当金の増減額(は減少)	67,271	63,499
受取利息及び受取配当金	21,968	23,486
支払利息	59,435	47,442
固定資産除却損	17,248	6,808
固定資産売却損益(は益)	7,509	19,018
投資有価証券売却損益(は益)	11,879	
工事負担金等受入額	7,786	11,465
固定資産圧縮損	5,440	10,985
売上債権の増減額(は増加)	224,959	121,784
たな卸資産の増減額(は増加)	45,262	35,424
仕入債務の増減額(は減少)	395,088	182,231
未払消費税等の増減額(は減少)	156,625	37,271
前受金の増減額(は減少)	74,497	136,483
未払金の増減額(は減少)	153,546	259
その他の資産の増減額(は増加)	1,667	122,760
小計	1,037,415	1,410,895
利息及び配当金の受取額	21,968	23,486
利息の支払額	58,067	47,826
法人税等の支払額	130,898	122,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,418	1,263,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	474,147	631,445
有形固定資産の売却による収入	36,045	34,155
投資有価証券の取得による支出		10,000
投資有価証券の売却による収入	11,880	
工事負担金等受入による収入		11,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,222	595,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,672,000	312,000
短期借入金の返済による支出	1,536,000	200,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	746,392	661,391
リース債務の返済による支出	167,187	180,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,579	430,299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,616	237,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,686	1,976,079
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,886,303	2,213,597

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

主要な連結子会社の名称

北鉄金沢バス(株)、北鉄能登バス(株)、小松バス(株)、(株)北鉄航空、北鉄奥能登バス(株)、北陸電設(株)

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が、中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	中間決算日
北陸電設(株) 他3社	6月30日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の重要な減価償却資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却年数は6年～24年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社において、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

工事負担金等の処理

運輸業の鉄道部門における踏切道更新工事等を行うにあたり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、「特別利益」の「その他」に含めていた「工事負担金等受入額」は、特別利益の10分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた19,905千円は、「工事負担金等受入額」7,786千円、「その他」12,119千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,657,279 千円	13,946,670 千円

2 鉄道事業に係る固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	7,413,286 千円	7,413,286 千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	398,369 千円	397,693 千円
機械装置及び運搬具	448,750 "	535,245 "
土地	3,337,107 "	3,337,107 "
投資有価証券	288,000 "	281,400 "
計	4,472,228 千円	4,551,446 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	79,611 千円	85,341 千円
機械装置及び運搬具	448,750 "	535,245 "
土地	1,506,497 "	1,506,497 "
計	2,034,860 千円	2,127,084 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	60,000 千円	160,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	897,044 "	823,323 "
長期借入金	2,203,027 "	2,005,031 "
計	3,160,071 千円	2,988,354 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	388,105 千円	391,115 千円
長期借入金	1,546,690 "	1,359,670 "
計	1,934,795 千円	1,750,785 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与	392,634 千円	383,627 千円
賞与引当金繰入額	50,715 "	50,196 "
退職給付費用	28,500 "	22,310 "
貸倒引当金繰入額	3,600 "	3,416 "
修繕費	14,261 "	25,363 "
業務経費	209,785 "	208,466 "
諸税	42,040 "	47,811 "
減価償却費	59,834 "	66,073 "

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	8,561 千円	20,569 千円

3 投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資有価証券	11,879 千円	千円

4 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
鉄道施設建設受入金の圧縮額	5,194 千円	千円
その他	246 "	10,985 "

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	15,916 千円	4,432 千円
機械装置及び運搬具	- "	171 "
その他	1,332 "	2,204 "

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,051 千円	1,551 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,629,711			3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	104,360			104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,629,711			3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	104,360			104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,896,303 千円	2,213,597 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000 "	"
現金及び現金同等物	1,886,303 千円	2,213,597 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ボウリング場レーン設備(機械装置及び運搬具)

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

バス車両(機械装置及び運搬具)

自動券売機(その他)

ボウリング場オートシューザー(その他)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,976,079	1,976,079	
(2) 受取手形及び売掛金	997,224	997,224	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,026	17,445	419
その他有価証券	1,223,309	1,223,309	
資産計	4,213,638	4,214,057	419
(1) 支払手形及び買掛金	(341,131)	(341,131)	
(2) 短期借入金	(517,000)	(517,000)	
(3) 長期借入金	(4,132,761)	(4,161,992)	29,231
(4) リース債務	(1,767,579)	(1,803,583)	36,004
負債計	(6,758,472)	(6,823,707)	65,235

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,213,597	2,213,597	
(2) 受取手形及び売掛金	965,073	965,073	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,084	84
その他有価証券	1,264,720	1,264,720	
資産計	4,453,390	4,453,474	84
(1) 支払手形及び買掛金	(158,900)	(158,900)	
(2) 短期借入金	(629,000)	(629,000)	
(3) 長期借入金	(3,771,370)	(3,797,602)	26,231
(4) リース債務	(1,856,084)	(1,912,229)	56,145
負債計	(6,415,354)	(6,497,731)	82,376

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	239,405	239,405

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	17,026	17,445	419
社債			
その他			
小計	17,026	17,445	419
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	17,026	17,445	419

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	10,000	10,084	84
社債			
その他			
小計	10,000	10,084	84
時価が中間連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	10,000	10,084	84

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,081,034	692,084	388,950
債券			
その他			
小計	1,081,034	692,084	388,950
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	142,274	189,046	46,771
債券			
その他			
小計	142,274	189,046	46,771
合計	1,223,309	881,130	342,178

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,100,688	692,084	408,604
債券			
その他			
小計	1,100,688	692,084	408,604
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	164,031	189,046	25,014
債券			
その他			
小計	164,031	189,046	25,014
合計	1,264,720	881,130	383,589

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	892,640	659,280	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	783,960	550,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産のアスベスト除去義務、フロン回収・破壊義務、PCB廃棄物の適正な保管・処理義務に伴う、処分撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数である13年から31年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りである1.854%から2.226%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	41,957 千円	40,845 千円
時の経過による調整額	86 "	41 "
資産除去債務の履行による減少額	1,198 "	"
中間期末(期末)残高	40,845 千円	40,887 千円

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

不動産賃貸借契約により使用する土地建物については、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、石川県金沢市その他の地域において、賃貸用の土地、アパート、駐車場等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,551千円(賃貸収益は賃貸業の営業収益に、主な賃貸費用は賃貸業の営業費用に計上)、減損損失は1,054千円(特別損失に計上)であります。

平成27年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,005千円(賃貸収益は賃貸業の営業収益に、主な賃貸費用は賃貸業の営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間連結(連結)貸借対照表 計上額	期首残高	1,278,334	1,774,643
	期中増減額	496,309	18,033
	中間期末 (期末)残高	1,774,643	1,756,609
中間期末(期末)時価		2,428,839	2,901,509

(注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用物件の竣工(499,816千円)、賃貸用物件の改修(12,903千円)、賃貸用物件の事業間振替(6,634千円)であり、減少は、減価償却費(17,312千円)、賃貸用物件の売却(4,585千円)、減損損失(1,054千円)であります。

当中間連結会計期間の主な減少は、減価償却費(18,895千円)であります。

3. 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社におけるバス事業を中心に、運輸、レジャー、電気工事等、多種多様なサービス事業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」、「賃貸業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業.....鉄道、乗合・貸切バス
レジャー・サービス業.....レストラン・観光施設の経営、旅行業、商製品販売、保険代理店業
建設業.....電気工事
賃貸業.....不動産賃貸

なお、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「賃貸業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	5,047,796	1,819,168	243,978	61,116	7,172,061		7,172,061
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	15,525	549,567	72,573	23,129	660,795	660,795	
計	5,063,321	2,368,736	316,552	84,246	7,832,857	660,795	7,172,061
セグメント利益 又は損失()	129,634	8,282	5,602	35,781	151,530	50,649	100,880
セグメント資産	10,659,733	2,301,736	342,045	1,462,985	14,766,500	1,955,524	16,722,024
セグメント負債	6,710,625	1,212,923	211,872	49,794	8,185,216	4,262,902	12,448,118
その他の項目							
減価償却費	442,906	32,665	2,142	20,117	497,831	6,082	503,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	316,664	37,748		201,831	556,244	8,398	564,642

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 50,649千円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,955,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,555,272千円、セグメント間取引消去額 1,599,748千円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債4,262,902千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額6,082千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	5,612,067	1,779,511	326,897	98,618	7,817,095		7,817,095
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	26,915	463,126	69,980	15,660	575,683	575,683	
計	5,638,983	2,242,637	396,878	114,279	8,392,779	575,683	7,817,095
セグメント利益 又は損失()	819,351	75,414	3,191	44,414	935,989	52,789	883,199
セグメント資産	11,064,715	2,402,759	385,068	1,633,518	15,486,062	1,986,405	17,472,468
セグメント負債	6,456,401	1,102,933	248,146	78,872	7,886,354	4,249,449	12,135,804
その他の項目							
減価償却費	438,143	29,761	2,032	31,337	501,275	3,945	505,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	468,143	49,672	166	2,453	520,436	1,965	522,401

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 52,789千円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,986,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,711,803千円、セグメント間取引消去額 1,725,398千円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債4,249,449千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額3,945千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

・前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

・当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
(のれん)						
当中間期償却額		178				178
当中間期末残高		1,963				1,963
(負ののれん)						
当中間期償却額	884			1,244		2,128
当中間期末残高	21,077			27,788		48,866

(注) 負ののれん及び負ののれん償却額は、中間連結財務諸表上はのれん及びのれん償却額とそれぞれ相殺しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
(のれん)						
当中間期償却額		178				178
当中間期末残高		1,606				1,606
(負ののれん)						
当中間期償却額	884			1,244		2,128
当中間期末残高	19,308			25,300		44,608

(注) 負ののれん及び負ののれん償却額は、中間連結財務諸表上はのれん及びのれん償却額とそれぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,327円79銭	1,508円14銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,700,545	5,336,663
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,605	19,915
(うち非支配株主持分(千円))	19,605	19,915
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,680,939	5,316,748
普通株式の発行済株式数(千株)	3,629	3,629
普通株式の自己株式数(千株)	104	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,525	3,525

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	3円22銭	171円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	11,362	604,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(千円)	11,362	604,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,525	3,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,819	460,511
未収運賃	79,111	109,207
未収金	499,965	254,402
関係会社短期貸付金	30,000	30,000
たな卸資産	83,060	94,876
繰延税金資産	48,588	64,440
その他の流動資産	60,526	61,740
流動資産合計	1,181,072	1,075,179
固定資産		
鉄道事業固定資産	1 651,367	1 638,681
自動車事業固定資産	1, 2 3,055,360	1, 2 3,019,026
その他事業固定資産	1, 2 2,722,581	1, 2 2,711,416
各事業関連固定資産	2 62,441	2 60,289
その他の固定資産	37,380	37,380
建設仮勘定	-	21,789
投資その他の資産		
関係会社株式	659,478	659,478
投資有価証券	2 1,339,780	2 1,371,061
関係会社長期貸付金	1,251,450	1,197,050
繰延税金資産	491,471	472,278
その他の投資等	266,507	284,209
貸倒引当金	595,155	584,170
投資その他の資産合計	3,413,533	3,399,908
固定資産合計	9,942,664	9,888,492
資産合計	11,123,737	10,963,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 90,000	2 190,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,113,041	2 1,050,961
未払金	1,161,761	529,166
未払消費税等	3 52,821	3 87,855
未払法人税等	55,888	162,477
前受運賃	362,022	493,757
賞与引当金	86,300	115,379
その他の流動負債	200,221	228,857
流動負債合計	3,122,056	2,858,454
固定負債		
長期借入金	2 2,776,354	2 2,552,376
退職給付引当金	1,818,696	1,798,180
役員退職慰労引当金	56,195	29,709
資産除去債務	29,481	29,501
その他の固定負債	235,343	259,101
固定負債合計	4,916,071	4,668,868
負債合計	8,038,127	7,527,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金		
資本準備金	32,032	32,032
資本剰余金合計	32,032	32,032
利益剰余金		
利益準備金	163,000	163,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	710,483	1,035,146
その他利益剰余金合計	1,110,483	1,435,146
利益剰余金合計	1,273,483	1,598,146
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	2,885,562	3,210,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,046	226,123
評価・換算差額等合計	200,046	226,123
純資産合計	3,085,609	3,436,348
負債純資産合計	11,123,737	10,963,671

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	243,574	268,578
営業費	278,163	280,870
鉄道事業営業損失()	34,588	12,291
自動車事業営業利益		
営業収益	1,826,350	2,004,770
営業費	1,570,587	1,607,542
自動車事業営業利益	255,763	397,227
その他事業営業利益		
営業収益	584,627	671,159
営業費	593,599	629,697
その他事業営業利益又はその他事業営業損失 ()	8,971	41,462
全事業営業利益	212,203	426,399
営業外収益	1 59,825	1 53,042
営業外費用	2 37,434	2 33,787
経常利益	234,594	445,654
特別利益	3 56,554	3 39,004
特別損失	4 37,052	4 13,985
税引前中間純利益	254,095	470,673
法人税、住民税及び事業税	110,693	154,899
法人税等調整額	27,034	8,888
法人税等合計	83,658	146,011
中間純利益	170,437	324,662

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金			繰越利益剰余金	
当期首残高	1,814,855	32,032	163,000	400,000	729,557	1,292,557
会計方針の変更による累積的影響額					82,768	82,768
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,814,855	32,032	163,000	400,000	646,789	1,209,789
当中間期変動額						
中間純利益					170,437	170,437
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計					170,437	170,437
当中間期末残高	1,814,855	32,032	163,000	400,000	817,226	1,380,226

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	234,810	2,904,636	24,228	24,228	2,880,408
会計方針の変更による累積的影響額		82,768			82,768
会計方針の変更を反映した当期首残高	234,810	2,821,867	24,228	24,228	2,797,639
当中間期変動額					
中間純利益		170,437			170,437
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			97,740	97,740	97,740
当中間期変動額合計		170,437	97,740	97,740	268,178
当中間期末残高	234,810	2,992,305	73,512	73,512	3,065,817

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,814,855	32,032	163,000	400,000	710,483	1,273,483
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,814,855	32,032	163,000	400,000	710,483	1,273,483
当中間期変動額						
中間純利益					324,662	324,662
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計					324,662	324,662
当中間期末残高	1,814,855	32,032	163,000	400,000	1,035,146	1,598,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	234,810	2,885,562	200,046	200,046	3,085,609
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	234,810	2,885,562	200,046	200,046	3,085,609
当中間期変動額					
中間純利益		324,662			324,662
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			26,076	26,076	26,076
当中間期変動額合計		324,662	26,076	26,076	350,739
当中間期末残高	234,810	3,210,225	226,123	226,123	3,436,348

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却年数は6年～24年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等の処理

当社は鉄道事業における踏切道更新工事等を行うにあたり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等の受入れ及び土地収用法の適用等により譲渡した資産の代替資産等の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
鉄道事業固定資産	7,495,430 千円	7,495,430 千円
自動車事業固定資産	1,425,644 "	1,401,421 "
その他事業固定資産	757,197 "	757,197 "
計	9,678,272 千円	9,654,049 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
自動車事業固定資産	2,264,019 千円	2,356,157 千円
その他事業固定資産	561,565 "	555,994 "
各事業関連固定資産	30,429 "	29,767 "
投資有価証券	288,000 "	281,400 "
計	3,144,014 千円	3,223,319 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
自動車事業固定資産	1,967,578 千円	2,060,540 千円
その他事業固定資産	67,282 "	66,544 "
計	2,034,860 千円	2,127,084 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	60,000 千円	160,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	810,413 "	742,341 "
長期借入金	2,139,054 "	1,980,382 "
計	3,009,467 千円	2,882,723 千円

上記のうち、道路交通事業財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	388,105 千円	391,115 千円
長期借入金	1,546,690 "	1,359,670 "
計	1,934,795 千円	1,750,785 千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

4 保証債務

連結子会社の金融機関等からの借入金に対する保証債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
小松バス(株)	214,000 千円	214,000 千円
北鉄金沢バス(株)	82,968 "	53,451 "
北陸商事(株)	53,750 "	46,250 "
北鉄能登バス(株)	35,658 "	26,562 "
(株)北鉄航空	304 "	5,195 "
計	386,680 千円	345,459 千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸付金利息	10,299 千円	9,662 千円
受取配当金	17,686 "	20,210 "
固定資産税還付金	9,770 "	- "

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	36,560 千円	32,182 千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
補助金	27,248 千円	26,527 千円
投資有価証券売却益	11,829 "	- "

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損	17,209 千円	4,403 千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	208,379 千円	220,899 千円
無形固定資産	19,577 "	17,179 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	平成27年 9月30日
子会社株式	659,478	659,478
関連会社株式	-	-
計	659,478	659,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第103期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

北陸鉄道株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	栄	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖		聡		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

北陸鉄道株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	栄	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖		聡		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北陸鉄道株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。